

様式

平成 年 月 日

総務大臣 殿

申請者の名称 代表者氏名 印

I C T技術を活用した子育て・高齢者支援街づくり事業  
(テレワークの普及促進) 補助金の応募について

I C T技術を活用した子育て・高齢者支援街づくり事業(テレワークの普及促進) 補助金について、下記のとおり応募します。

1. 補助事業の名称

2. 交付を受けようとする補助金の額(注) 金 , 円

3. 添付資料

- (1) 事業計画書【別紙1】
- (2) 補助対象経費額内訳書【別紙2】
- (3) 非営利型法人である証明(適宜)

法人税法(昭和40年法律第34号)第2条第9号の2に定める一般社団法人及び一般財団法人並びにその他の非営利法人(補助金に対して法人税が課されることとなる法人を除く。)である証明

4. その他

(注) 消費税仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。  
補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

## 事業計画書

### 1 応募者の概要

|                |   |
|----------------|---|
| 企業・団体名         |   |
| 所在地            |   |
| 設立年月日          |   |
| 代表者の役職<br>及び氏名 |   |
| 人員             | 人 |
| 現在の活動内容        |   |

## 2 事業内容等

|  |
|--|
| 応募の背景・事業の目的  |
| 事業の実施体制  |
| 関係機関・団体との連携体制  |
| コンプライアンス・個人情報の管理体制   |
| 事業の実施内容<br>1 事業計画<br>・ 事業計画の具体性・実現性等<br>事業計画の内容が妥当なものであるか。 |

2 財務・経理

- ・ 財務状況

3 本事業を実施するための財政的基礎があるか。

- ・ 資金管理・監査

補助金を適切に管理できる体制を備えているか。

- ・ 補助対象経費の妥当性

補助対象経費等の内容が、合理的かつ明確であり、経済性を十分に考慮したものとなっているか。

- ・ 間接事業者に対する立て替え払い等の資金計画等はあるか

4 テレワークに関する知識及び実績等

- ・ テレワークに関する十分な知識及び実績等を有しているか

テレワークスペースに関する知識及び実績等

- ・ テレワークスペースに関する十分な知識及び実績等を有しているか

6 補助事業に関する知識及び実績等

- ・ 補助事業に関する十分な知識及び実績等を有しているか

### (スケジュール)

本事業の開始から年度末までのスケジュールを、事業内容に沿って線表等で記載してください。

| 事業内容 |  |  |  |  |
|------|--|--|--|--|
|      |  |  |  |  |

## 補助対象経費額内訳書

(単位：円)

| 経費の区分  | 積算内訳<br>※補助対象経費の内容と内訳をできるだけ詳細に記載すること。 | 金額 |
|--------|---------------------------------------|----|
| 物品費    |                                       |    |
| 人件費・謝金 |                                       |    |
| 旅費     |                                       |    |
| その他    |                                       |    |
| 一般管理費  |                                       |    |
| 事業費    |                                       |    |
| 合計     |                                       |    |